

モハンマド・ジャワード・ザリーフ イラン・イスラーム共和国外相懇談会概要

(2019 年 8 月 28 日(水)9:30～10:30、於当研究所大会議室)

1. 日 時:2019 年 8 月 28 日(水)9:30－10:30
2. 場 所:日本国際問題研究所 大会議室
(所在地:〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3 階)
3. 司 会:佐々江 賢一郎・日本国際問題研究所理事長
4. 講演者:H.E. Dr. Mohammad Javad Zarif, Minister of Foreign Affairs of the Islamic Republic of Iran
5. テーマ: Iran's Foreign Policy and Prospect of the future of the JCPOA

当研究所では、2019 年 8 月 28 日(水)にイラン・イスラーム共和国外相のモハンマド・ジャワード・ザリーフ博士をお迎えし、専門家を対象とする懇談会を開催しました。その概要を以下の通り、ご報告させていただきます。

＜佐々江理事長挨拶＞

まずは、ザリーフ外相が、フランスと中国を訪問後、多忙を極める中で、来日されたことを歓迎したい。我々は、世界で様々な問題に直面しているが、とりわけイランとアメリカの緊張のエスカレートは、政府だけではなく、日本人を含めた一般の人々の不安の種となっている。日本はアメリカの同盟国であると同時に、イランの親しい友人でもある。日本の政府も日本人の多くも、ともにイランとアメリカの緊張が緩和し、問題が解決されることを期待している。ザリーフ外相が来日されたということは、明らかに日本政府と前向きな話し合いがもたれるものと考えている。今日は、日本の経済界と学界のリーダー、専門家をお迎えして最初にザリーフ外相の講演、次いで議論を実施する。

＜ザリーフ外相講演要旨＞

Iran's Foreign Policy and Prospect of the future of the JCPOA

今日、我々は国際法に基づき、国際的な枠組みで物事を解決するか、わずかな人間が決定するかの二つの選択肢のいずれかを選ばざるを得ない時に来ている。日本が、アメリカと強固な同盟関係を有していることや、安倍首相がトランプ大統領と、他の世界のリーダーに抜きんでて親密な個人的な関係を構築していることについて承知している。しかし、日本とイランは数百年前にさかのぼる歴史的な友好関係があり、正式な国交が樹立して今年で90周年である。正倉院に千年以上前(ササン朝ペルシア時代)にイランから伝来した御物が所蔵されているように、両国の人々の交流は長く深いものがある。

我々は、秩序正しい国際環境で生きていくことを願っている。国際法によって秩序と予測可能性がもたらされる。国際法の重要な基盤の一つは、互惠性であり、それがなければ、どの国も目先の利害によって行動するようになる。他国の行動に対する長期的な予測がつかない場合、どの国も益々目先の利害に基づく行動をするようになり、それは混沌^{カオス}をもたらす。

航行の自由に関し、日本はペルシャ湾とホルムズ海峡に大きく依存し、エネルギーの80%はこの地から輸入される。日本にとって、ペルシャ湾からのエネルギーの安定供給が優先事項であることを理解している。他方、イランにとって、ペルシャ湾で環境を悪化させたり、スパイや偵察活動をしったりする可能性がある船を含めて全て

の船舶に国土の近海での航行を認めることは危険である。従って、イランにとっての短期的な利益は、ペルシャ湾の航行をある程度コントロールすることになる。しかし、短期的な利益に反してでも、イランがペルシャ湾の自由で安全な航行を保証しているのは、自国の船舶がジブラルタル海峡、スエズ運河、マラッカ海峡やその他の海域で安全に航行できることを期待するからである。しかし、誰かが「航行の自由」を恣意的に管理するようになり、一部の国には航行を認め、その他の国にはそうしないとしたら、「航行の自由と安全」は予測不可能になる。航行の自由は、国際ルールに基づくべきであり、予測不可能性によって支配されるべきではない。

トランプ大統領の外交政策の特徴は、「国際的なルールを無視」した「予想不可能性」にあり、ルールに基づく多国間外交ではなく、一方的な外交を好む。一方が「予測不可能な」外交政策をとれば、その他の国も同様な方法を取り始める。今日、国際関係において、まさにホブズが「万人の万人に対する闘争」と言ったような状況に直面している。

トランプのルール無視外交の典型的な例が、2018年5月の核合意(JCPOA)からの離脱である。イランの核開発が国際的な問題として浮上してから12年を経て、2年の詳細な交渉の末にイラン核合意が、イランとP5+1の間で締結された。私は、2003年と2005年の核交渉にも参加したが、この交渉にアメリカは参加しなかった。当時、軍備管理・国際安全保障担当国務次官であったジョン・ボルトン大使の最大の目的は、イランとヨーロッパの間の核合意を挫折させることであり、彼はそれを成功させた。2005-2013年の間は、双方が「予測不可能な」行動をし、交渉は行き詰まり、イランは7%のGDP成長率が-7%に下落して経済が悪化し、アメリカ側もイランの核開発の進行を大幅に許すという損失を被った。「予測不可能な行動」を双方が行うと、双方とも犠牲を払うことになるというのが、外交の現実である。

2015年の核合意は、「一方的な降伏」ではなかったため、イランとアメリカの双方に一定の痛みを強いたが、合意の末に結ばれたものである。国連安保理の保証を受けたこの合意をイランは順守してきたが、トランプ政権は国際的な合意を無視し、一方的な制裁をイランに復活させた。人道物資はアメリカの制裁対象から外されているが、米国市場を失うことを恐れる海外の医薬品会社がイランへの輸出に消極的であるため、イランでは、国内で生産できない一部の医薬品や医療機器が不足し、人道的な危機に直面している。

ペルシャ湾での緊張のエスカレートや核合意の将来の不透明性などのイランとアメリカ関係の危機の原因は、トランプ政権の「予測不可能」で「ルール無視」の行動にある。トランプ政権の「いじめ」に対し、「ルールを遵守」し、「原則に従って行動をする(予測可能な)」イランは圧倒的な不利な状況に追い込まれた。核合意の責務の履行の段階的縮小は、こうした米トランプ政権の一方的なルール無視に対応する一つの方法である。

国際社会は、イランは正しいと言いながら、「企業の行動に介入はできない」として、アメリカの再制裁に同調する動きを阻止できず、公然とした国際ルールの無視を座視している状況である。世界の国々は、同盟国であれ、敵対国であれ、圧力と攻撃を続ける米トランプ政権に対して、国際的なルールに基づき、団結して立ち上がるべきである。

「アメリカ・ファースト」政策を追求し、選挙戦を有利に戦おうとするトランプ政権は、イランに留まらず、北米自由貿易協定(NAFTA)を締結していたメキシコとカナダも標的にした。メキシコがトランプの圧力に屈服したことにより、カナダも不利な条件でアメリカとの再交渉をせざるを得なくなる状況に追いやった。そして、合意が締結されたとしても、それはさらにエスカレートする終わることのない要求と圧力の新たな始まりとなるであろう。

講演後、参加された専門家との間で活発な意見交換が実施されました。

(以上)